令和７年度　基本評価調書	所管部局	経済部	所管課	産業人材課

施策名	産業人材の育成	施策コード	0517
政策の柱	産業活性化・業種横断分野	政策体系コード	1(6)C
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策	事務事業数	44
特定分野別計画	第11次北海道職業能力開発計画		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R5	2,642,468千円	R6	2,426,645千円	R7	2,508,513千円

施策目標	・産業界や地域のニーズを踏まえた人材の育成を図る。 ・全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発を推進する。 ・労働者のキャリア形成及び在学中におけるキャリア教育を推進するとともに、技能の継承・振興を図る。
現状と課題	（産業を支える人材の育成） 本道経済は、少子化により労働力人口が減少し、様々な分野への影響が懸念されるため、本道の強みのある分野や、「技能離れ」が進むものづくり産業など本道経済の発展を担う産業を支える人材の育成が重要である。

<主な取組>

今年度の取組	（産業を支える人材の育成） ・産業界や地域のニーズに対応した職業訓練を実施 ・在職者や障がい者等、その希望や特性、能力に応じたきめ細かな職業能力開発を推進 ・北海道職業能力開発協会と連携して技能検定制度の普及・促進を図る
実績と成果	（産業を支える人材の育成） ・R6年度のMONOテク（高等技術専門学院）修了生（R7年3月修了）の就職状況は、就職希望者192人中、就職決定者182人、うち関連業界へ173人が就職した。 ・離職者等の再就職を促進するため、民間教育訓練機関等に職業訓練の実施を委託し、令和6年度は、840人が再就職した。（令和7年6月末時点） ・R6年度の障害者職業能力開発校修了生（R7年3月修了）の就職状況は、就職希望者11人中、就職決定者8人が就職した。 ・民間教育訓練機関等を活用した障害者委託訓練を実施し、R6年度は、14コースで30人が受講、9人が就職した。 ・中小企業の在職者を対象に必要な知識・技能の付与等を行う職業訓練を実施し、R6年度は、33コースで303人が受講した。 ・技能労働者の技能習得意欲の増進と技能水準及び社会的･経済的地位の向上を図るため、技能検定試験を実施し、学科83職種4,787人、実技82職種5,483人が受検した。

参考HP①	第11次北海道職業能力開発計画（R3年度～R7年度）	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/jzi/179983.html
参考HP②	今後の高等技術専門学院の運営方針	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/1/1/1/8/5/5/1/6/_/uneihousin3103.pdf
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【1(6)C_0517】産業人材の育成

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
就業率（暦年）			%	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	101.0%	A
			目標値	56.1	56.4	57.6	前年(R14)より上昇		（100%以上）
			実績値	56.4	57.6	58.2			

設定理由 *要件(1)(2)*	北海道全体の雇用・就業実態を測る指標であり、産業を支える人材育成への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年調査、1月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

令和6年度の本道の就業率は58.2%と前年に比べ0.6ポイント上昇するなど増加傾向にある中で、若年者・離転職者・障がいのある方等に対するMONOテクや障害者職業能力開発校での職業訓練をはじめ、民間教育訓練期間を活用した委託訓練の実施、事業主団体が行う事業内訓練への支援など、地域の実情に応じた職業能力開発の推進に努めることにより、MONOテク修了生の就職率が94.8%（R7.3月修了生）、委託訓練を受講した就職者が849名(令和7年6月末現在)になるなど職業生活の安定に寄与した。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【1(6)C_0517】産業人材の育成

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 本道において産業人材の育成を一層推進していくために、MONOテクは、官民の職業教育訓練機関と効果的に連携して、それぞれの強みを活かした職業教育訓練を行っていく必要がある。 （取組と成果） ・会議等を通じた職業能力開発業務のニーズに関する情報交換や職業訓練計画の策定及び実施等に係る業務調整により、様々な実施主体が産業界や地域のニーズを踏まえた効果的・効率的な人材の育成を推進している。 ・教育訓練担当者の職業能力開発総合大学校主催研修への派遣、大学校からの実務実習生受け入れなど連携を図ることで、MONOテク職業訓練の内容高度化や実践的内容への改善に寄与している。
緊急性・優先性	（課題） ものづくり関連分野の人手不足が深刻化しており、地域企業から技能者の育成やMONOテク修了生の一層の輩出促進を求められている。 （取組と成果） ・地元自治体や関係機関などと連携して、MONOテクのPRや情報発信をはじめとした入校促進を行っている。 ・MONOテクの訓練機器の整備は、業界や地域のニーズを踏まえて効果的な訓練の実施につながるように行っている。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
高等技術専門学院（施設内訓練）修了生の関連業界就職率	94.1%	92.2%	90.1%

（課題）

本道経済を持続的に発展させていくため、MONOテクは地域の産業を支える人材を育成し、供給する必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
目標値は過去10年間の最大値（94.5%・2014年度）以上の95.0%としているところ、この目標値には届かなかったものの90～94%と9割を超え維持している。今後も、訓練生に対する就職支援に一層努めるとともに、業界の求人ニーズにきめ細かに対応し、関連業界への就職促進に努める。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
能力開発セミナー（在職者向け研修会）受講者の満足度	97.5%	97.8%	97.5%

（課題）

中小企業において自社で在職者の能力開発等が困難といった課題に対し、本道経済の牽引役が期待される「ものづくり分野」など地域の業界ニーズを把握したセミナーの内容の充実に努める必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
各コースにおいて、地域の業界ニーズを把握したセミナー内容となるよう検討の上、実施しており受講者の満足度に繋がっている。 引き続き、開講時間や時間数などを含めたニーズを把握し、内容の充実に努める。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
道が実施する技能検定の合格者数	2,764名	2,941名	3,650名

（課題）

「技能離れ」によるものづくり産業の人手不足といった課題に対応できるよう、技能者の技能が適正に評価されることは、職業生活設計に即した職業能力の開発及び向上を促進する上で重要である。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
R6年度は前年度に比べ、日本人受検者数が微増したほか、外国人受検者数が大幅に増加した。合格者数は技能の習得レベルを評価するツールであるため、引き続き合格者を増やすよう努める必要がある。	a

令和７年度　基本評価調書	【1(6)C_0517】産業人材の育成

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	地元自治体や関係機関などと連携して、MONOテクのPRや情報発信をはじめとした入校促進を引き続き行っていく。
	②	MONOテクにおける機械設備については、限られた予算の中で、地域のニーズ、訓練効果、安全性の確保を考慮し更新していく。
	③	今後もデジタル化の推進といった産業界や地域のニーズを踏まえた多様な人材育成と技能の振興/継承を図るため、資格取得を目指すデジタル人材育成の訓練コースを設置するなど、効果的な取組を検討し、引き続き推進していく。

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	地元自治体や関係機関などと連携して、MONOテクのPRや情報発信をはじめとした入校促進を引き続き行っていく。
	②	MONOテクにおける機械設備については、老朽化に伴う修繕費の増加や、機器・ソフトウェアのサポート切れに伴う更新費用の発生、また、原材料費などの高騰による機器の値上がりにより、新たな機械設備への更新は難しい状況にあるが、限られた予算の中で、訓練生の安全確保や訓練効果を勘案し、必要な対応を行っていく。
	③	引き続き、デジタル化の推進といった産業界や地域のニーズを踏まえた多様な人材育成と技能の振興/継承を図るため、資格取得を目指すデジタル人材育成の訓練コースを設置するほか、デジタル分野以外の訓練コースにおいてもデジタルリテラシー向上促進を図るなど、効果的な取組を推進していく。

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	産業人材の育成	施策コード	0517

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0901		事務（0予算）	その他内部管理事務	予算決算、議会対応、服務・給与・福利厚生、物品管理、国費予算要望事務、各種計画等の当課事業の推進・進捗管理、各種団体等の要望・提言・陳情対応、北海道労働審議会職業能力開発部会事務局業務、各種会議の議題調整、広報・広聴関連業務など	産業人材課	0	0	0	4.2	0.0	4.2	34,335					
0902		事務（0予算）	北海道職業能力開発計画等の策定事務	北海道職業能力開発計画及び地方職業能力開発実施計画の策定に関する事務	産業人材課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,635					
0903		事務（0予算）	総務管理費（各種表彰経費）	技能及び認定職業訓練に係る厚生労働大臣表彰事務	産業人材課	0	0	0	0.1	0.8	0.9	7,358					
0904		一般	職場適応訓練費	中高年齢失業者・障害者等の就職困難な求職者等に対し、作業環境に適応することを容易にするために、訓練を事業主に委託して実施する。	産業人材課	0	5,229	2,631	0.2	1.1	1.3	15,857					
0905		一般	産業人材育成事業費（次世代人材職業体験推進事業費）	若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。	産業人材課	0	40,000	40,000	0.3	0.0	0.3	42,453					
0906		事務（0予算）	産業人材育成の推進に関する事務・事業	産業人材の育成に関する情報を収集するとともに、産業人材育成に向けた連携体制構築、企業人材や次世代人材の育成、情報提供・相談体制等サポート体制の充実等を図る事務	産業人材課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,635					
0907		事務（0予算）	産業人材育成関連事業	人材育成マッチング事業、ＱＣサークル導入促進事業等を実施する事務	産業人材課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,270					
0908		事務（0予算）	次世代ものづくり人材育成事業（赤れんがチャレンジ）	ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会等開催する事務	産業人材課	0	0	0	0.1	0.3	0.4	3,270					
0909		一般	民間訓練費（事業内職業訓練事業費補助金）	認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主等に対し、集合して行う訓練に要する経費の一部を助成する。	産業人材課	0	77,840	38,930	1.0	1.9	2.9	101,548					
0957		事務（0予算）	認定職業訓練優良訓練生に関する事務	認定職業訓練優等訓練生に知事賞を贈呈する事務	産業人材課	0	18	18	0.1	0.0	0.1	836					
0910		一般	介護福祉士養成施設運営費補助金	福祉人材の養成・確保のため、介護福祉士養成施設の運営に対して助成する。	産業人材課	0	1,308	1,308	0.1	0.0	0.1	2,126					
0911		一般	地域人材開発センター事業費補助金	道立技術専門学院再編計画に基づき、道立高等技術専門学院から地域の人材開発型施設として転換した「地域人材開発センター」に対し、センター運営に要する経費を助成する。	産業人材課	0	101,972	101,972	0.3	0.0	0.3	104,425					
0912		一般	職業能力開発支援センター管理費	北海道立職業能力開発支援センターについて、指定管理者が管理運営を代行する。	産業人材課	0	5,182	3,141	0.2	0.0	0.2	6,817					
0913		事務（0予算）	職業訓練法人の認可並びに指導に関する事務	共同職業訓練団体からの職業能力開発促進法に基づく法人設立の申請に対する認可、及びその行う職業訓練の健全な発展を図るための指導監督事務	産業人材課	0	0	0	0.0	0.3	0.3	2,453					
0914		事務（0予算）	北海道職業能力開発協会に関する事務	職業能力開発促進法に基づき道が認可した北海道職業能力開発協会への指導等に関する事務	産業人材課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0915		一般	技能振興費（技能向上育成対策費補助金）	技能士の技能水準及び資質の向上を図るため職種別研修会等の開催、技能士重用制度の普及、一般消費者の期待する技能士活動の推進等、技能士の社会的地位の向上を図るため社団法人北海道技能士会が行う事業に対して補助を行う。	産業人材課	0	3,167	3,167	0.1	0.0	0.1	3,985					
0916		一般	技能振興費（職業訓練指導員試験費）	職業訓練指導員試験に関して、試験問題作成委員の委嘱、試験の実施、免許証の交付等を行う。	産業人材課	0	718	0	0.2	0.5	0.7	6,441					
0917		一般	技能振興費（技能検定促進費）	北海道職業能力開発協会が実施する技能検定試験等に要する経費に対する補助事業及び技能検定試験の厳正な実施や制度の普及促進のための指導監督、合格者に対する合格証書の作成、交付事務等を行う。	産業人材課	0	65,314	31,297	1.1	1.4	2.5	85,752					
0918		事務（0予算）	総務管理諸費（障害者技能競技北海道大会）	障害者技能競技北海道大会を開催する。	産業人材課	0	66	66	0.1	0.0	0.1	884					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	産業人材の育成	施策コード	0517

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0919		事務（0予算）	各種技能競技大会に関する事務	各種技能競技大会に係る後援及び知事賞贈呈事務	産業人材課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0920		事務（0予算）	技能士登録・技能士重用制度に関する事務	技能士の育成・確保を図るとともにその社会的、経済的地位の向上のため、道発注工事に技能士を常駐させる制度を普及させる事務	産業人材課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0921		事務（0予算）	職業能力開発促進月間に関する事務	職業能力の開発・向上の重要性と技能尊重気運の醸成について、労働者や事業主をはじめ、道民一般の理解を得るための事務	産業人材課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0933		一般	公共訓練費（離転職者・在職者等訓練事業費）（就職支援・成人・緊急再就職）	離転職者、パート就労者及び知的障害者や、労働力のミスマッチに対応するため、事業団体等民間教育訓練機関への委託訓練を中心とした機動的な職業訓練の実施や在職労働者に能力開発セミナーを実施し資質の向上を図る。	産業人材課	0	1,529,641	17,502	2.0	20.4	22.4	1,712,761	③	改善（取組分析）			改善
0936		一般	公共訓練費（デュアルシステム推進事業費）	専門学校等の民間教育訓練機関での座学等と企業での実習を組み合わせた職業訓練を実施する。	産業人材課	0	69,635	0	0.3	2.0	2.3	88,438					
0937		一般	公共訓練費（母子家庭の母等委託訓練事業費）	母子家庭の母等対象の職業訓練を実施する。	産業人材課	0	22,110	0	0.3	0.8	1.1	31,103					
0935		一般	公共訓練費（実習費）	障がい者の就業機会の増大等を図るため、障害者職業能力開発校での実習及び民間機関等への委託訓練を実施する。	産業人材課	0	95,318	3,878	0.4	15.0	15.4	221,213	③	改善（取組分析）			改善
0930		事務（0予算）	「今後の高等技術専門学院の運営方針」に基づく取組の推進に関する事務	「今後の高等技術専門学院の運営方針」に基づく取組の推進に関する事務	産業人材課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	16,350	①②	改善（取組分析）			改善
0931		一般	公共訓練費（公共職業訓練手当）（アイヌ入校対策費）	障害者など（再）就職に際し困難を伴う求職者が公共職業訓練を受講するに当たって、訓練に専念できる経済的環境を整えるための手当支給事務	産業人材課	0	59,599	29,800	1.3	22.7	24.0	255,799					
0934		一般	公共訓練費（向上訓練等推進員設置費）	企業における在職労働者の教育訓練や、労働者の自己啓発など生涯能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員による企業の指導事務	産業人材課	0	776	0	0.1	0.5	0.6	5,681					
0924		一般	技術専門学院等管理費（技術専門学院費）（一般施策）	道立高等技術専門学院の入学選考等事務等	産業人材課	0	4,537	1,074	0.8	3.0	3.8	35,602					
0928		事務（0予算）	総務管理諸費（自動車整備振興会負担金）	道立高等技術専門学院の自動車整備科が第二級自動車整備士国家資格の養成施設として指定を受けるため、各学院所在地区を担当する自動車整備振興会の会員であることが必要であり、会員となるため負担する年会費等の経費	産業人材課	0	185	185	0.1	0.0	0.1	1,003					
0932		一般	公共訓練費（養成・転職職業訓練費）（無料職業紹介事業費）	道立高等技術専門学院において、若年者や離転職者等を多様な技術・知識を有する労働者にするために必要な職業訓練実施及び訓練生の就職促進に係る事務	産業人材課	0	70,206	12,247	1.8	133.1	134.9	1,173,014	③	改善（取組分析）			改善
0938		維持費	技術専門学院等設備整備費（実習用機械）	道立技術専門学院において、訓練生に対し技能・技術を付与するための職業訓練に必要な機械・機器のリースによる整備事務	産業人材課	0	866	433	0.2	0.2	0.4	4,136					
0939		一般	技術専門学院等設備整備費（技術専門学院実習用機械整備費）	道立技術専門学院において、訓練生に対し技能・技術を付与するための職業訓練に必要な機械・機器の整備・保守事務	産業人材課	0	34,416	0	0.2	0.1	0.3	36,869	②	改善（取組分析）			改善
0940		一般	技術専門学院等設備整備費（技術専門学院高度化訓練用機械整備費）	各学院において高度化訓練用機械及び共用パソコン等の整備を実施する事務	産業人材課	0	6,371	0	0.2	0.1	0.3	8,824	②	改善（取組分析）			改善
0941		一般	職業訓練指導能力向上推進費	近年の高度化・多様化した訓練ニーズに対応して、教育訓練に関するカリキュラム・教材等の開発研究や指導員、教育訓練担当者への研修を実施するほか、インターネットによる一元的な人材育成情報の提供・学習支援システムを推進する事務	産業人材課	0	2,743	1,290	0.6	0.1	0.7	8,466					
0942		事務（0予算）	北海道標準訓練計画に関する事務	技術専門学院、能力開発校の実施する職業訓練に係わる、標準カリキュラム等の作成及び維持管理事務	産業人材課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,635					
0943		事務（0予算）	公共職業訓練（施設内訓練）の技能照査に関する事務	技能照査問題の保管管理事務及び問題変更時の協議事務	産業人材課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	産業人材の育成	施策コード	0517

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0944		事務（0予算）	職業訓練指導員試験問題作成に関する事務	職業訓練指導員試験問題作成に係る事務	産業人材課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,635					
0929		事務（0予算）	その他内部管理事務（職業訓練担当課長所管分）	職業訓練担当課長所管の業務における総括・調整、技専に係る予算の執行管理・条例等の改廃、高齢・障害・求職者雇用支援機構との連絡調整、技術の指導・人事管理、教科・生活・就職指導に係る助言・指導、入試問題作成委員会の運営	産業人材課	0	0	0	1.0	0.5	1.5	12,263					
0922		維持費	技術専門学院等管理費（技術専門学院費）（維持費）	道立高等技術専門学院の管理運営事務	産業人材課	0	248,237	107,422	2.3	1.3	3.6	277,667					
0923		維持費	技術専門学院等管理費（障害者職業能力開発校費）（維持費）	国立北海道障害者職業能力開発校の庁舎等維持管理運営事務	産業人材課	0	50,500	0	0.7	0.3	1.0	58,675					
0925		一般	技術専門学院等管理費（障害者職業能力開発校費）（一般施策）	国立北海道障害者職業能力開発校費の維持管理事務（施設用地賃借等）	産業人材課	0	9,284	0	0.5	0.1	0.6	14,189					
0927		義務費	技術専門学院等管理費（その他義務費）	道立高等技術専門学院の被服貸与等事務	産業人材課	0	3,275	2,974	0.5	0.1	0.6	8,180					
計						0	2,508,513	399,335	25.1	206.6	231.7						